

なんたん

市議会だより
No.15

平成21年10月23日発行

発行/南丹市議会 編集/広報特別委員会

T.022-8651 京都府南丹市園部町小桜町47番地 TEL.0771-68-0059(直通) FAX.0771-63-0350

●e-mail gikai@city.nantan.kyoto.jp ●http://www.city.nantan.kyoto.jp

主な内容

- P2 9月補正予算
- P3 主な条例改正
- P4 主な審査内容
- P6 平成20年度決算概要
- P7 第2回臨時会報告
- P8 一般質問
- P17 委員会活動報告
- P18 特集記事

ほくもレーザーだび!

南丹サンサン祭(八木町)
〈4時間耐久三輪車レース〉

9月定例会

平成21年度南丹市議会9月定例会は、9月1日に開会し、25日に閉会しました。

開会日は、平成21年度の一般会計をはじめ、9特別会計の補正予算と、条例の一部改正が提案されました。

8日から10日かけ、15人が一般質問を行ないました。10日には、平成20年度決算の報告がされ、決算特別委員会が設置され付託されました。22日から26日にかけて各常任委員会が開催され、付託された議案の審査が行なわれました。25日には、平成20年度会計決算を除き、提案された全議案を審議、可決しました。中でも、提案された一般会計補正予算（第3号）の内、まちづくり整備基金を財源にした小山東町土地区画整理事業地内の土地購入費削除の修正案が提出されましたが、修正案賛成7、原案賛成17で原案可決となりました。関連して「徹底検証と整理処分や具体的再生計画を求める付帯決議」が賛成多数で採択されました。

また、平成20年度会計決算報告については、閉会中に審査をし、12月定例会の冒頭で採決する予定です。

平成21年度

一般会計補正予算(第3号)

10億6,696万円を追加し、

総額231億8,436万円の予算に

歳入の概要

地方交付税	1億5,968万円追加
普通交付税の決定による	
使用料及び手数料	10万円追加
有線テレビ使用料等	
繰越金	2億7,879万円追加
平成20年度繰越金の決定による	
国庫支出金	1億6,767万円追加
安心・安全な学校づくり交付金等	
府支出金	1億3,424万円追加
情報通信格差是正事業費補助金等	
財産収入	8,264万円追加
諸収入	687万円追加
普通財産使用料等	
分担金及び負担金	1,287万円減額
農山村活性化支援交付金事業分担金減額等	
寄付金	660万円追加
ふるさと応援寄付金	
市債(借入金)	1億6,280万円追加
学校教育施設等整備事業債等	
繰入金	8,044万円追加
土地取得事業特別会計からの繰入	
計	10億6,696万円追加

歳出の概要

総務費	5億5,121万円追加
財政調整基金積み立て、移動通信用鉄塔施設整備事業費等	
災害復旧費	1,200万円追加
公共土木施設等災害復旧費	
民生費	2,945万円追加
子育て応援特別手当支給事業等	
土木費	2億6,080万円追加
小山東町土地区画整理事業用地購入費等	
教育費	2億8,643万円追加
八木小、殿田中・美山中耐震補強工事費等	
商工費	220万円追加
新光悦村宅盤等維持管理委託料等	
農林水産業費	7,665万円減額
土地改良事業費減額等	
衛生費	628万円減額
簡易水道事業特別会計繰出金減額等	
消防費	480万円追加
地域防災計画策定委託料	
労働費	300万円追加
緊急雇用創出事業費	
計	10億6,696万円追加

9月補正予算

平成21年度 特別会計補正予算

◆国民健康保険事業▶6,908万円追加(老人保健拠出金の減額、国保事業基金積立金等)	総額36億6,998万円
◆老人保健事業▶2,056万円追加(府支払基金等)	総額1億462万円
◆介護保険事業▶7,086万円追加(介護給付費負担金等の返還金費等)	総額29億8,156万円
◆市営バス運行事業▶112万円追加(車両の修繕費等)	総額5,022万円
◆簡易水道事業▶1,460万円追加(消費税納付金、基金積立等)	総額7,916万円
◆下水道事業▶419万円追加(修繕工事費等)	総額29億5,089万円
◆土地取得事業▶1億6,709万円追加(土地開発基金積立等)	総額9億1,371万円
◆後期高齢者医療事業▶697万円追加(前年度保険料広域連合負担金)	総額4億7,465万円

条例の一部改正 (いずれも全員賛成)

○市税条例の一部改正

寄付金額の合計が5000円を超える場合に、その超える金額の6%に相当する金額を、寄付した翌年の個人市民税から控除するもの。

○市社会体育施設条例の一部改正、及び日吉野外ステージ条例の廃止

○市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

日吉野外ステージを平成22年から公募による指定管理施設として管理運営を行なおうとするもの。

消防法の「救急業務協力者」の規定条項が変更になったことによる条文変更。



日吉野外ステージ

各常任委員会での主な質疑

問 殿田中学校で新設される武道場は、どのように使われるのか。

答 園部、八木、美山中学校は武道場が設置されているが、殿田中学校は体育館に畳を敷いて代用していた。今回体育で、男子は柔道か剣道が女子はダンスが必須となるので新設する。また、クラブ活動でも活用する。

問 スプリングスひよしは、合併時2億円の基金を積み立てたが、6500万円に減っている。今後の見通しと考える方は。

答 スプリングスひよしの基金は、このままでは2〜3年で尽きる。温泉のリニューアル工事の予定もあり、財源確保について財政部局とも検討していきたい。

問 池ノ内園場整備事業と板野川改修事業の現状と今後の見通しは。

答 池ノ内園場整備事業は、20年度から5カ年計画で事業を進めている。

工事は次年度以降に集中的に実施し、24年度に事業完了する計画である。

吉富駅西區画整理事業の認可が現時点で取得できていないため、園場整備区域内において調整池を設置し、板野川の暫定掘削を行い、下流域に被害の出ないよう対応していきたいと考えている。

問 老人ホームの施設入所の待機状況は。

答 府内全域の特養老人ホーム施設で市の被保険者の対象者は189名であり、施設入所済みが91名であり、残り98名が待機者である。

問 安心生活創造事業の内容は。

答 国からの3カ年のモデル事業で独居老人や高齢者及び障害者の支援をする。地域で安心して暮らしていただくため、見守りや買い物等の支援をする制度であり、社協に委託する。

主な審査内容

● 一般会計補正予算原案に対し
修正案が提出されました。

補正予算 修正案（要旨）

《高橋芳治議員他3名》

小山東町土地区画整理組合所有の売れ残りの保留地を市が買い取る補正予算案である。しかし、組合施行として進めてきた以上、組合が最後まで責任を持つべきと考え、借入金、旧園部町から引き継いだのであれば、合併協議で議論されなければならぬ。

（主な質疑）

問 土地区画整理組合の借入金の返済期日は9月30日と早くから決まっていたのに、早い時期に経過説明もなく、なぜギリギリになって議案に提案されたのか。

答 経済の低迷により保留地の販売が伸び悩み、副市長と担当課長で金

いが、一切協議されていない。合併協議に上がっていないことは、旧園部町は組合の事業であるとの認識であったと考えられる。これらの経過により、組合が責任を負う証であると考える、以下の一般会計補正予算案に対する修正案を提出する。

『小山東町土地区画整理事業にかかる公有財産購入費、1億9200万円を減額し、他は原案通りとする。』

融機関との債務期限の延長等の交渉をしてきた。21年3月末の期限を9月末まで延長していただいたが、金融機関からは再延長が認められなかった。最終、全般的な情勢を見ながら理事者が判断した。

問 土地区画整理組合として平成5年より事業を実施されてきた以上、組合が最後まで責任を持つべきであると考えが。

答 旧園部町がまちづくり基本計画にもとづき、進められた行政施策である。当開発における行政負担の軽減を図れる整備方法として組合施行による土地区画整理事業が実施されてきた。組合設立においても行政からの要請により、地元は一切迷惑をかけないとの説得により地権者の同意を得たものであり、行政の責任は非常に大きいものである。

問 旧園部町において重大な事業として取り組まれてきたのであれば、なぜ合併協議会において協議されなかったのか。

市長 私自身、合併協議の委員として関与しておらず、協議の詳細資料については持ち合わせていない。

問 組合設立の認可権限は府にあり、事業計画にも府は責任を負う立場にあるため、府の責任を問うことはできないのか。

答 土地区画整理組合の設立認可については、土地区画整理法にもとづき、事業内容を含めて成立しているため、法的に府の責任はないと考える。

「一般会計補正予算」 原案に対する 賛成討論

丹政クラブ

川勝 眞一 議員

この事業は、「生涯学習のむら」整備を図る、園部町のまちづくり事業であったと理解する。

その過程で、道路などの公共施設に補助金を受ける手段として、行政からの強い説得により組合施行による土地区画整理事業を利用したもので、行政の責任で処理すべきものである。当て込む財源のまちづくり整備基金は、土地の販売から積み立てたものも含まれており、本町土地区画整



平成台（園部町）

理事業や街路事業などに支出しても一部基金が残る見通しで、市の財政に悪影響を及ぼさない。また、保留地の販売により、まちづくりと定住促進が図られ、固定資産税の増収や地元業者などに寄与している。

購入後の販売計画等につき、専門プロジェクト

を結成し、期限を設定して早期に取り組むこと。他の公有財産の徹底検証と整理処分の計画策定を併せて求める。

議会の意思を明確にするため、後ほど付帯決議を提出し賛成討論とする。

修正案 に対する 賛成討論

活縁クラブ

松尾 武治 議員

平成21年度一般会計補正予算（第3号）には、小山東町土地区画整理組合が保有する1億9200万円の不良資産を買い取る予算が含まれている。

小山東町土地区画整理組合は設立から責任あるポストに、土地開発公社から派遣された理事が就任し、組合施行の指揮体制が作られ、合併後も引き続き開発公社理事長が就任している。

合併協議での協議がなかったことや、自治体施行を示す資料の提示もない。合併後、歴代の小山東町区画整理組合理事長の保留地を販売する姿勢もなく努力も見えない。

また、市長自らが出向き、債権者である京都農協に債務の延長を求めることもなく、また保証人を救済せず放置してきたことでも、組合施行であったことを裏付けるものである。

のである。

市長が理事長を務める組合が発生させた欠損の後始末を、市長の立場を利用して、市民の貴重な税金を利用し安易に穴埋めをすることになるが、このような無謀な政策を正当化する原案に修正案を提出して反対する。

原案 に対する 賛成討論

南風会

中川 幸朗 議員

小山東町土地区画整理組合用地購入費（1億9200万円）については都市基盤整備のために誘導をした事業を、責任をもって執行するものであり、この事業の破綻は、今後の本市のまちづくりにとって大きな損失になりかねない。

土地開発公社、市、区画整理組合がともに区画販売促進の実をあげられていないことは、責任の所在を厳しく追求され、原因も総括されるべきである。一方、その反省の上に立ち、区域の総合的

事業の見直し、取得後の事業計画の早期着手、本市域の保留地の早期解消のプロジェクトの立ち上げ等を早急に取り組まれることを提言する。また、用地購入が生み出す新しい効果にも視点を持つべきである。

理事者の責任で住民に不利益を与えないよう、今後の取り組みに最大限の努力をされ、事業の早期の完成を成し遂げられることを強く申し入れ、賛成討論とする。

修正案 に対する 賛成討論

日本共産党・住民協働市会議員団

大西 一三 議員

市が保留地を直接買い取るということは、「保留地処分困難」という事業の見込みを誤った失敗のツケを、市民の税金で穴埋めしようとするものである。

市が新たに不良債権を抱え、分譲宅地販売業を行なっていくことになる。今後の市政運営に大

きな支障をきたす。

事業の破綻は明らかである。継続して組合が主体となつてこそ、土地の売却も進み整理も進む。佐々木理事長以下、関係者が責任を負うのが筋である。

「税金投入ありき」で期限延伸の要請のわずかな

な努力もされなかったことは、市民に対し不誠実で、無責任といわざるを得ない。

結果的に、今後の市行財政の在り方をゆがめることになる。市民生活が大変なときに、1億9200万円もの市財政投入はするべきでない。

小山東町土地区画整理組合の保留地購入が可決されたのにもとない下記の付帯決議がされました（賛成 20、反対 4）。

●一般会計補正予算に対する付帯決議

小山東町土地区画整理組合の保留地購入にあたって、南丹市は発足して4年目を迎えるが、行財政は極めて厳しい状況にある。

さらに、南丹・京丹波土地開発公社や土地区画整理組合施行による莫大な保有地がある。開発計画途中事業の事業見直しと、具体的な利活用を示した再生計画が急務である。

記

1. 小山東町土地区画整理組合の具体的再生計画を作成し、一定期限を設け、早期に事業着手すること。
2. 専門プロジェクト組織の立ち上げと本格的事業に着手すること。
3. 市所有の公有財産の徹底検証と整理処分計画を作成すること。

以上決議する。

平成 21 年 9 月 25 日

南 丹 市 議 会

採決結果

●修正案Ⅱ否決

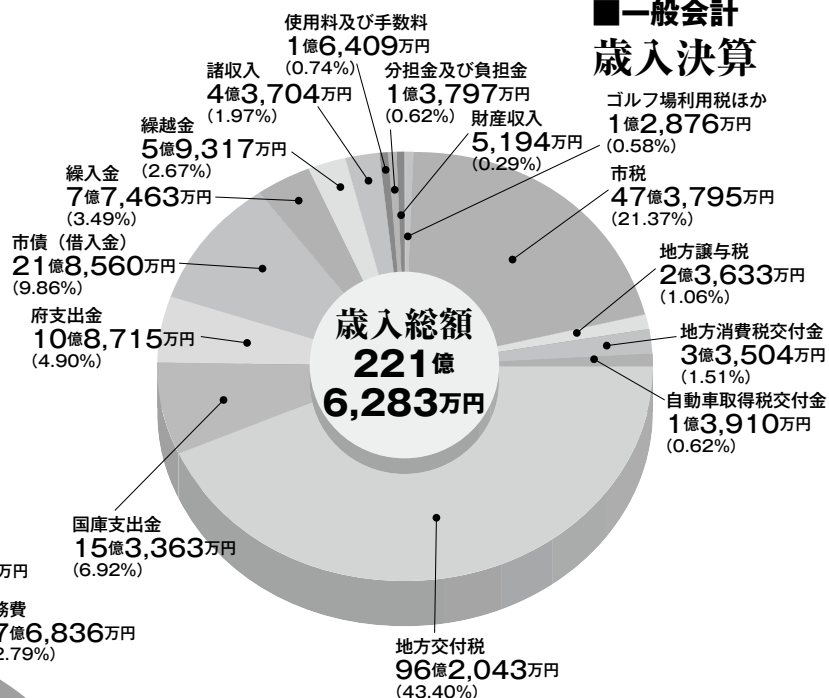
・賛成 7 名
・反対 14 名

●原案Ⅱ可決

・賛成 14 名
・反対 7 名

平成20年度決算の概要

■一般会計 歳入決算

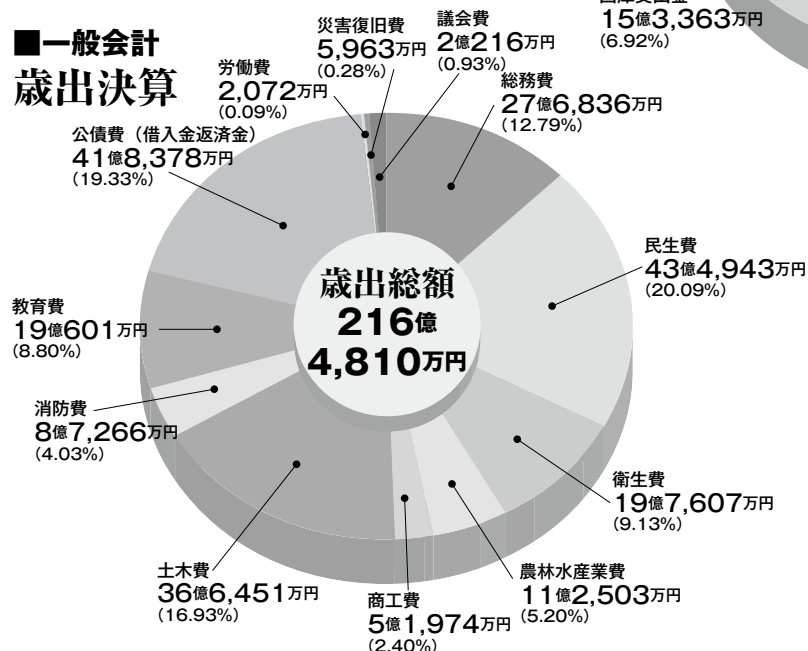


平成21年9月1日、市の平成20年度一般会計及び特別会計など10会計の決算認定議案が提出されました。

監査委員による審査を受け、審査意見書が提出されました。

合併3年目の通年予算の決算で、予算編成段階から、枠配分方式の導入や行政評価への取り組みを進め、合併後始めて決算規模が縮小しました。平成20年度においては、経常収支比率が97・7%で、対前年度比1・9%増、実質公債費比率(3カ年平均)19・7%で2・0%増となりました。

■一般会計 歳出決算



さらに悪化しており、大変厳しい財政状況が続いています。

一般会計は、歳入総額221億6、283万円、歳出総額216億4、810万円、歳入歳出差引額が5億1、472万円、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源1億3、594万円を差し引き実質収支額は3億7、878万円となりました。

一般会計の決算状況はグラフのとおりです。

平成20年度決算概要

特別会計・企業会計決算額

事業会計名	歳入	歳出	差引額
国民健康保険事業	36億8,249万円	34億5,762万円	2億2,487万円
老人保健事業	4億5,082万円	4億7,318万円	△2,236万円
介護保険事業	29億6,093万円	28億7,609万円	8,484万円
市営バス運行事業	5,432万円	4,878万円	554万円
簡易水道事業	7億4,953万円	7億2,599万円	2,354万円
下水道事業	31億9,821万円	31億5,166万円	4,655万円
商品券事業	1,248万円	1,248万円	0円
土地取得事業	2億0,576万円	2億0,576万円	0円
後期高齢者事業	4億1,195万円	4億0,554万円	641万円
上水道事業	(収益的) 4億4,406万円	4億1,384万円	3,022万円
	(資本的) 8,061万円	2億4,361万円	△1億6,300万円

平成21年7月臨時議会

平成21年7月28日(火)に臨時会が開催

国の経済危機対策として、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が交付され、市に7億411万円が交付されました。これに伴う補正予算が可決され、国の経済対策が実施されます。追加された金額は9億6,779万円で一般会計予算総額は221億1,740万円になりました。内容は次のとおりです。

歳入(主なもの)

■地域活性化・経済危機対策臨時交付金	7億411万円
■地方交付税	1億7,953万円
■国庫支出金 学校情報通信技術環境整備事業費補助金	5,344万円
理科教育設備費等補助金	1,061万円
疾病予防対策事業費補助金	345万円
まちづくり交付金	400万円
■府支出金 緊急雇用創出事業補助金	1,180万円

歳出(主なもの)

和泉振興ゾーン整備事業	3,400万円	西の鯖街道整備事業	100万円
農家台帳整備事業	301万円	公園美化推進事業	200万円
中心市街地賑わい創出事業	480万円		
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業			
子供安心システム構築事業	1,073万円	家庭と学校の緊急事項のメール送信	
八木支所改修事業	3,760万円	屋根防水事業	
JR八木駅等整備計画調査	600万円	八木駅舎等調査費	
外出支援サービス事業車両購入費	2,349万円	外出支援用自動車購入	
簡易水道事業特別会計繰出金	4,200万円	老朽配水管布設ほか	
道路新設改良事業	1億9,340万円	8路線の改良、舗装ほか	
消防資機材整備事業	1億400万円	老朽消防車の更新、ポンプ更新ほか	
消防水利整備事業	1,250万円	防火水槽	
学校情報通信技術環境整備事業	1億676万円	小中学校に50インチ電子黒板設置	
理科教育設備整備事業	2,123万円	小中学校に教材用備品購入	
幼稚園バス購入事業	1,450万円	送迎用老朽バス更新	
社会教育施設改修事業	4,092万円	公民館の老朽エレベータの更新ほか	
社会体育施設改修事業	4,853万円	施設の改修ほか	
園部駅西口整備事業	3,000万円	駅前広場タイル改修	
都市計画公園整備事業	7,900万円	公園にトイレ設置ほか	
がんばる農家緊急支援事業	479万円	農機具購入	
診療所施設改修事業	940万円		
新型インフルエンザ対策事業	260万円		
オストメイト用トイレ設置事業	300万円		

佐々木市長にまちづくりを問う

一般質問

9月定例会では、
15人の議員が一般質問を
行いました。各議員の
質問と理事者の答弁の
概要は次のとおりです。
(質問順に掲載)

参与退任後の 支所機能の強化を



活緑クラブ
川勝 儀昭 議員

市長 支所の役職など検討を続けている

問 合併協議に反し、支所職員は半減され、住民サービスは明らかに低下している。重要な役割を担われてきた各参与が、12月末任期切れとなる。支所長を部長級とし、本支所間の連携をさらに強める必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 住民サービスの低下をきたさない行政運営を実施していると自負している。参与退任後は、スムーズな行政運営が行えるよう、その体制の中で、役職

アマ無線クラブと 災害時の協定を



南風会
小中 昭 議員

市長 防災体制の確立のために努力する

問 大災害発生時には携帯電話や、防災行政無線の基地局の倒壊などにより通信・連絡手段が限られてくるのが想定される。市内にあるアマチュア無線のクラブなどの協力を求め協定を結ぶべきでは。

市長 アマチュア無線の重要性は認識しており連携を組まなければならないと考えている。防災体制の確立に向けてさらに努力する。

生産森林組合の指導・育成を

問 合併協議に反し、支所職員は半減され、住民サービスは明らかに低下している。重要な役割を担われてきた各参与が、12月末任期切れとなる。支所長を部長級とし、本支所間の連携をさらに強める必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 住民サービスの低下をきたさない行政運営を実施していると自負している。参与退任後は、スムーズな行政運営が行えるよう、その体制の中で、役職

問 生産森林組合の経営は大変厳しく存続すら危ぶまれる組合もある。地縁団体などへの移行手続きの助言や手助けを行政としてできないか。また、法人税の減免はできないか。

市長 移行手続きの助言などは責務と考えている。減免は税法上無理である。

地域マネジメント法人は地域の有価会社で

問 国や府は、過疎高齢化地域のための地域マネジメント法人の創設の動

問 合併協議に反し、支所職員は半減され、住民サービスは明らかに低下している。重要な役割を担われてきた各参与が、12月末任期切れとなる。支所長を部長級とし、本支所間の連携をさらに強める必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 住民サービスの低下をきたさない行政運営を実施していると自負している。参与退任後は、スムーズな行政運営が行えるよう、その体制の中で、役職

問 生産森林組合の経営は大変厳しく存続すら危ぶまれる組合もある。地縁団体などへの移行手続きの助言や手助けを行政としてできないか。また、法人税の減免はできないか。

市長 移行手続きの助言などは責務と考えている。減免は税法上無理である。

地域マネジメント法人は地域の有価会社で

問 国や府は、過疎高齢化地域のための地域マネジメント法人の創設の動

問 合併協議に反し、支所職員は半減され、住民サービスは明らかに低下している。重要な役割を担われてきた各参与が、12月末任期切れとなる。支所長を部長級とし、本支所間の連携をさらに強める必要があると考えるが、市長の所見を伺う。

市長 住民サービスの低下をきたさない行政運営を実施していると自負している。参与退任後は、スムーズな行政運営が行えるよう、その体制の中で、役職

問 生産森林組合の経営は大変厳しく存続すら危ぶまれる組合もある。地縁団体などへの移行手続きの助言や手助けを行政としてできないか。また、法人税の減免はできないか。

市長 移行手続きの助言などは責務と考えている。減免は税法上無理である。

地域マネジメント法人は地域の有価会社で

問 国や府は、過疎高齢化地域のための地域マネジメント法人の創設の動



丹政クラブ
外田 誠 議員

政権交代への対応は

変革に対応する **市長**

問 第45回総選挙では、民主党が308議席を得て政権交代が実現した。地方の疲弊と格差拡大をもたらした小泉政治の総括もないまま、首相交代を行うなど、国民不在の政治を進めてきた自民党への不満が、今日の結果をもたらしたものと考える。

今後、予算配分の見直しや、財源、権限、人材の地方への委譲、すなわち地方分権が推進される。これらは地方自治体

にとって陳情政治から自立の政治への転換を意味する。

国民が変革を望んだ選挙結果をどう総括されるのか、また、政権交代にどう対応するのか。

市長 選挙結果は民意であり重く受け止める。理事者、職員は意識改革をし、時代の変革に十分対応できるよう努力していく。

参与制度廃止後の支所の体制は

問 参与制度は、本年12

月をもって廃止される予定である。

新市の一体化と旧町の良さを残す緩やかな合併は、実務上相反することが多く、支所機能は維持しなければならない。

今後支所の体制はどうなるのか、また、支所長の役職はどうか。

市長 支所長は、職員で対応することになるが、支所長をはじめとする体制は今、検討中である。



日本共産党・住民協働市会議員団
高野 美好 議員

選挙結果を受け 今後の行政執行は

行政推進に変更はない **市長**

問 総選挙の結果、自民・公明と党は惨敗を喫した。

日本共産党は、自公政権と対決し「自公政権を退場させよう」と訴え続けてきただけに、有権者が下したこの審判を日本の政治にとって大きな前向きの第一歩として歓迎する。

この間、小泉内閣が強行してきた「構造改革路線」は、すべての分野でくらしを破壊した。

「使い捨て」の不安定

雇用が広がり、年間収入が2百万円にも満たない「働く貧困者」が増えた。「人間はモノではない」「若者から夢と希望を奪う社会でいいのか」と、切実な声が沸き起こった。

社会保障予算を削減してきた結果、医療も年金も介護も深刻な危機にさらされ、医療難民、介護難民などといわれるような事態にまで広がった。

「こんなひどい政治はもうごめんだ」という、国

民のこうごうたる声が、自公政権を退場させた原動力だったことは疑う余地がない。

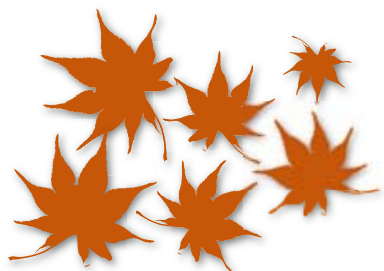
新しい政権は、この国民の声を的確にとらまえ、それに応えていくことが求められている。以上のことをふまえ、以下市長の見解を聞く。

一点目に、京都4区では、佐々木市長が熱烈応援された無所属候補は落選、市唯一の議席であった自民党現職も惨敗した。市長は選挙結果をど

う受け止めておられるのか。

二点目に、政権交代によってこれまでの施策が見直され、自治体にも大きな影響を及ぼすものと考えられるが、今後の行政執行のありかたを伺う。

市長 政権交代が実現となり、政策にも変更が生じるが、市民の立場にたった行政推進に変更はない。



FTA 交渉による日本農業の将来は



特定候補を応援した理由は

活縁クラブ
八木 眞 議員

市長 私の政治信念にもとづいた

問 市民代表である市長は、普通、特定候補の応援は控えるのが当たり前である。立場を逸脱した行動であった。しかも結果、国政に参加できない責任をどう考えているのか。戦後50年は自由市場経済主義社会の推進を標榜し、個人の多様な能力、努力を評価し、希望や夢のある社会構造であった。しかし、この度の民主党政権が掲げる（友愛）社会は大きな社会

構造の変化がある。市長はこの変化に対し、どのような対応を考えていくのか。特に、本市の財政健全化を示す実質公債比率は19.7%と憂慮すべき状態である。国の地方財政へのバックアップが減少することは大変憂慮すべきである。

民主党マニフェストで、FTA実施における日本農業の問題。高速道路無料化後の市交通網の行く末。また、

新政権の施策には国の子育て支援と本市施策との整合性。最低賃金1000円での本市に多い中小零細企業経営悪化など新政権政策には多くの問題があり、これをどのように考えているのか。リーダーは他に先ずれば時代を制する、機を逃してはならない。市長は樂觀的過ぎるのではない。市民は時代が大きく変わること不安を抱いている。強いメッ

セージを発するべきと考える。

市長 政治信念にもとづいて特定候補を最良とした。民主党政権において予算の変更などを憂慮している。今後の地方債発行を抑制し、22年度当初予算は私の任期上、骨格予算とならざるを得ない。

太陽光発電設備（八木中学校）



市の施設に太陽光発電システムを

南風会
村田 憲一 議員

市長 今後も導入にむけ検討

問 地球温暖化を少しでも緩和するため、市は地球温暖化対策実行計画をたてられたが、太陽光発電システムを市の施設に導入の考えはないか。私たちの住む地球を良い環境に保っていくことは、私たちに課せられた重大な課題である。

市も地球温暖化対策に向けた取り組みが義務付けられている。そこで温室化ガスを排出しない太陽光発電シス

テムを、市の施設に設置できないか、市の施設は167施設ある。大小あわせて10施設に導入できないか。

また、市独自で、一般家庭の補助金の復活の考えはないか伺う。

市長 現在、市の8施設に設置している。他の施設にも導入に向けて、検討をしている。

また、補助金についても国の動向をふまえて検討をしていく。

問 農家にとって鳥獣の被害が大きい、がっかりし、腹の立つことはない。

市の平成21年度の捕獲数は、シカ・イノシシを合わせて3320頭と聞いているが、この捕獲数は行政か、猟友会か、どちらが決定するのか、また、報奨金はシカが2万円、イノシシは1万5千円と聞いているが、他の鳥獣、サル、アライグマ、ヌートリア、カワウに

は報奨金はつかないのか伺う。

市長 年度当初に猟友会の捕獲者名簿と捕獲計画予定数を報告いただき、市の鳥獣被害対策協議会で最終決定をされている。

また、他の鳥獣についての報奨金は、サル3万円、アライグマ、ヌートリア5千円、カワウ4千円など報奨金交付要領により予算の範囲内で交付している。



丹政クラブ
仲村 学 議員

早急にドクターヘリの運航を

実現に向け努力する **市長**

問 来年4月から京都府でも兵庫、鳥取の3府県共同でドクターヘリが運航されるが、府北部での運航であり、中部地域に住む者としては大変懸念をする。また、全国的なヘリ運航の流れから、受け入れ体制を構築しておくことが重要だと考えるが。

市長 現在、府北部地域をどこまでカバーするか検討されている。またドクターヘリではないがヘリポートがなくても離着陸できるヘリの導入も府で検討されている。近隣のまちと連携し実現に向け努力する。

経済危機から就学児童を守れ

問 景気の低迷で中退や休学が急増している。本市においては母子・父子家庭の高校生に対する就学援助制度はあるが、今後も納付相談などの機会を確保し短期証による運用を図っていく。市独自の減免措置を講じる考えはないか。

市長 財政状況、税の公平性の確保という観点から苦慮している。国保運営協議会のみなさんの意見も伺いながら、慎重に対応していかなければならないと考えている。



日本共産党・住民協働市会議員団
大西 一三 議員

過疎化の進行が激しい対策急げ

国や府との連携の中で対応 **市長**

問 合併から3年で人口が1391人減少した。率で4%の減少である。特に周辺部の人口対策をどう考えているか。

市長 地域の重要産業である農林業の振興を図ることが大きな課題である。ふるさと定住化、若者定住化策と地域農業振興をどう図っていく考えか。

市長 現在の国保財政を考えると困難。引き続き国に対して国の負担率引き上げなどを要望している。かなければと考えている。

市長 府に、地元の不安も伝え、今後とも、府と点検を図っていく中で対応していく。

き出ている状況をどう認識しているか。

市長 老朽化は見られるが、強度などについては問題ないという報告を受けている。京都府から今検討中ということを知っている。

問 住民の安全を考えると水位を下げるなどの対応が求められるが。



日本共産党・住民協働市会議員
仲 絹枝 議員

ファミリーサポート 事業の利用料の軽減を

市長 総合的に検討する

問 関係者からは、利用料が負担となり、利用しにくいという声がある。利用料への補助金を検討すべきと考え、所見を伺う。

市長 利用料等、制度的な問題について検討する。

中学校給食は早期に実施すべき

問 学校給食は成長ざかりの子供たちにとって望ましい食習慣を身につけるため、健康な成人になるための一助となる。食育の重要性を認識し



活縁クラブ
矢野 康弘 議員

都市計画図の未着手分の 事業実施はあるのか

市長 事業化は予定にない

問 シンボルロードに、36億円の巨費を投じた。費用対経済効果について、所見を伺う。計画図を見ると本町新町線が東に延伸するようになっていく。旧園部藩の本陣などを保存するべきである。新町木崎線を実施するのか、しないのか市長に所見を伺う。

市長 街中を拠点として中心市街地の賑わいづくりを検討中。シンボルロードは緊急避難基地にもなり、公園に通じ多目

ているのなら、早期に実施に向けた検討すべきではないか。

教育長 食が満たされない生徒の状況把握に努めつつ、今後望ましい給食のあり方について、引き続き検討課題としていく。

障がい者支援施設の将来像を明確に

問 養護学校卒業後の、進路先が深刻な問題になっている。支援施設の充実のため中・長期的な計画を早急に立てるべきと考えるが、所

的に利用でき、中心市街地の活性化を担い、その効果は大きい。また、本町新町線の東への取り合い区間以外の事業化の予定はない。

土木関係、川の浚渫を

問 陣田川と山田川の合流点の改修が必要。横尾川と陣田川の新堂地内の浚渫が必要、また、新堂川の上流は幅があり、中流から幅が半分以下で狭い。以前に決壊し、被害を受けた。再び決壊が心配される。早急な改修

見を伺う。

市長 障がい者支援施設の事業の充実は重要で、養護学校と連携しながらできる限り努力する。

障がい者が安心して暮らせる福祉施設を

問 障がい者のグループホーム、ケアホームへの、市の独自支援を検討する必要があると思うが、所見を伺う。

市長 専門的な知識、経験を持った設置者、事業者と力を合わせ充実に努める。

を。新堂地内の側溝が経年劣化し水もれがある。ぜひ改修を。府道亀岡園部線の越方橋周辺の桂川に土砂が堆積して中州ができ木が繁茂している。洪水を考えると浚渫が必要。

市長 陣田川の改修を府に要望する。新堂川の断面不足は認識している。緊急度の高いものから対応する。新堂地内の側溝も横尾川の浚渫も対応しなければならぬと考えている。越方橋周辺

どうなる市内交通網

問 山陰線複線化工事の完成の時期がせまっている。市交通網の充実に向けて、事業の見直し、関係機関との調整が必要と思うが、部内で議論されてきた中身を伺う。

市長 有償交通、福祉施設を含め検討している。JR山陰線の複線化後のダイヤが公表され次第、できるだけ早い時期に、来春からの公共交通の概要を明らかにする。

の浚渫についても府で現況調査を実施中。指摘の箇所を含め府に浚渫の要望をする。

中蔵古墳の保存について

問 府内でも珍しい前方後方墳で、大変貴重な古墳である。園部盆地に我が国でも最も古い時代の埋蔵文化財が多く存在する。乱開発防止のため市で保存していただきたい。

教育長 文化財保護法にもとづき、市の貴重な文化財として保存したい。



活緑クラブ
松尾 武治 議員

最小の経費で 最善の市民サービスを

法に沿った形で執行 **市長**

問 一社入札による高落札率が想定されるにも関わらず無防備な発注で、「防災行政無線」は高落札となったが、競争原理を働かせ、財政支出の抑制に努めている自治体が多い。

市長は、自らの失政を反省することなく筋の通らない答弁を続けている。

特定メーカー仕様と言われた事など、多くの課題がある一連の契約執行

に、天の声を感じ入札制度の見直しを質したところ、6月議会で改善の必要性が示されたが、具体的な改善策を伺う。

市長 防災無線の入札は、最大の効果を最小の経費で行うという法に沿った形で執行できたと考えてる。

代表監査委員 一社入札の結果99・67%と言う高落札率となった。所管課が内訳書の調査、並びに談合の疑いがないかと

の調査を行い問題がないことを確認し落札締結されたものである。

示せない積算根拠

問 防災無線の仕様書には、特定メーカー仕様が含まれていると業者が指摘している中で、一社入札で、落札者の内訳書には、積算根拠を示す細目書がない、積算の根拠が示されていないの、何を根拠に所管課が判断したのか。

部長 本市の設計書と内

訳書を比較点検した。

冷え込む本市の経済

問 農林業、建設業を初めとする中小零細企業の低迷で地域の経済は極端に冷え込んでいる。進出企業には手厚い支援があるが地元企業への支援は削減された。支援には緊急対策など手法はあるが市長の見解を問う。

市長 国の経済対策交付金事業などを早期に実施したい。



丹政クラブ
森 嘉三 議員

保有地の有効な 処理と活用を

厳しい状況であるが努力する **市長**

問 市の保有地で処分、活用ができず、債務負担が財政を圧迫している状況にある。計画をたて、専門部署で対応するなど、有効な対策を講じていく必要があるのでは。

市長 公有財産処分検討委員会の提言により、年次計画を策定し、処分などに積極的に取り組んでいる。一部売却処分も行い、債務残高の軽減に努めている。工場用取得用地は、厳

しい状況ではあるがさらに努力を続けていく。

問 小山東町土地区画整理組合で販売をしてきた土地を、まちづくり基金1億9千万円で買い戻して市が保有することが、将来にとっても最良な方法なのか。また、他の市街地まちづくりの財源に影響はないのか。

市長 まちづくりの基幹事業として位置づけられてきたものであり、行政負担軽減の中で、

組合施行として取り組まれてきた。市としての課題でもあり、まちづくり事業の一環として、基金を活用して買い戻し、早急に販売計画を立案し定住促進の面からも販売促進に取り組んでいく。

高齢者への福祉対策

問 高齢化社会が進む中で、お年寄りがいきいきと暮らしていただくための重点施策として、高齢者福祉をどう進めるのか。

市長 住み慣れた地域で元気で生きがいを持って暮らしていただくよう、行政支援と併せて、地域で支えあう支援体制や活動も進めていく必要がある。生きがい通所事業、地域サロン支援、在宅福祉サービスの充実、安心生活支援事業、また、交通対策などにも取り組み、高齢者福祉施策の充実に努めていく。



丹政クラブ
川勝 眞一 議員

必要な「減災」管理体制は

市長 防災行政が最優先課題

問 市地域防災計画・総合防災ハザードマップにもとづいて市民の暮らしを守るため、災害に向けての準備と対応は、教育・啓発・訓練の強化が重要で、ハザードマップの活用を行い、危険場所の周知徹底と防災計画を近隣単位で行う必要がある。災害前・災害時・災害後の段階で必要な防災危機管理体制の強化を伺う。

市長 防災行政が最優先課題である。有事の際に市・消防・警察・関係機

問 市との連携を強め、情報手段のさらなる体制の構築に努め、ハザードマップの活用が重要。市民の安全・安心な生活を守る防災行政の推進に努力する。

子育てできる地域が必要

問 将来を担う子どもたちの地域づくりが行われている。安心して出産・育児が出来て子どもの権利と母親の働く場所の拡大や親の心配相談やサポート強化について、高齢者が生活を行うには、地域

での共助が一番大事で、相談などふれあい・支え合いが必要である。安心して老後生活ができる地域づくりについて伺う。

市長 子育て支援の充実を図る方向性を持って、結婚、出産、就労、住宅、保育など幅広い分野で、総合的な少子化対策事業の展開を図っていきたい。少子高齢化で一人暮らしや核家族が増加している。高齢者を対象に生きがい活動支援通所事業と介護予防普及啓発事業

を実施している。

市民が望む八木駅整備を

問 JR八木駅等整備計画調査されるが、市の窓口である、八木駅舎と周辺整備に、JRと周辺住民も入った話し合いを行い、利用者に必要なエレベーターなどの整備が急務である。

市長 JRとの協議が必要で、八木駅周辺地域を含めた将来ビジョンを検討する中、早期推進を目指す。



丹政クラブ
橋本 尊文 議員

早急に精神障がい者対策を

市長 より良い施策を検討中

問 市の精神障がい者に対する施設の立ち遅れは否めない事実である。園部町では精神障がい者施設としてグループホーム「つぼみ」と共同作業所があるが、ともに民間の賃貸物件で老朽化が進んでいる。現状認識と対応を伺う。また、家族会は精力的活動を展開しているがその支援策と活動拠点となる園部地域活動支援センターの取り組みについて伺う。

市長 精神障がい者の方々の課題は理解している。国や府の補助施策・情報を提供中、よりよい施策とするよう市として努力する。地域活動支援センター設置は現在鋭意検討中で21年度中に方向を決定する。

地域対策・地域活性化に向けての道路拡幅を

問 市道美園・小山西線の拡幅は美園町・栄町・小山西町の積年の課題、願望である。現在栄町交

差点の改良工事が進捗しているが以後の対策について伺う。

市長 市の都市計画街路事業として必要性は高く、整備計画の位置づけの高さ、また、市民からの声も強いことも認識している。引き続き努力したい。

地域公共交通の整備は

問 広大な面積を有し、少子高齢化の進行が著しい本市では将来の発展を考察するとき、地域公共

交通網の整備は喫緊の課題である。特にこの問題は地域振興・住民の社会参加・高齢者対策・福祉問題などを総合的に勘案する中、総合連携計画が必要と思うが市長の見解を伺う。

市長 来春の山陰線複線化を契機として新たな公共交通手段を含め検討する。公共交通総合連携計画は意義深いものと認識しており、今後も充分検討する。



トロッコ道を 観光の目玉に

丹政クラブ
村田 正夫 議員

観光振興、地域振興につなげたい

市長

請願書の取り扱い

《政府に計画どおり備蓄米の買い上げを行うよう意見書の提出を求める請願書》

請願者

農民組合京都府連合会
会長 佐々木幸夫ほか

産業建設常任委員会に付託されました。

請願の要旨は「備蓄

ルールに基づいて、政府に計画どおり備蓄米の買い上げを行うよう意見書の提出を求める」でありました。

委員会において審査の結果、請願項目にある備蓄米の目的や買い上げ数量は数字的根拠もなく意見書として提出するには課題があるとして、不採択としました。

陳情書の受理

《最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める陳情》

陳情者

京都地方労働組合
総評議会
議長 岩橋 祐治

要望書の受理

《非核・平和施策に関する要望書》

要望者

原水爆禁止国民
平和大行進
京都実行委員会代表
岩橋 祐治

問 今回指定された芦生のトロッコ道を観光の目玉に育てるなど、かやぶきの里・西の鯖街道・美山鮎など観光資源をさらに活かす必要がある。「美山ゆらり街道十景」を選定してはどうか。

市長 トロッコ道は、意義深い認定。京都大学とも連携して観光振興、地域振興につなげる観光資源として発展させたい。西の鯖街道での鯖そば開発には、敬意を表した

い。ゆらり街道、ネイチャーガイドハイキングなど十分活用していきたい。

過疎対策と農林業

問 少子高齢化が過疎に拍車をかけ、耕作放棄地にも繋がっている。

国は過疎対策として、地域振興会やタナセンなどに注目している。有限会社ではあるが、高齢者や地域を守っている点を認識してほしい。評価の高い地域力が、急速に失

われる危機にある。それを守る支所機能は、美山にとって「命の綱」である。

耕作放棄地対策として、酒米五百万石の作付面積拡大策が必要ではないか。

市長 振興会制度や地域シヨップが農水省などから注目され、過疎対策の大きなヒントになると認識している。新政権の情報収集に心がけたい。支所は今後とも総合支所とし、まちづくりを進

めてもらいたい。五百万石は、市のブランドとして期待が持てる。

流域下水道事業の課題

問 合併により法律上、公共下水となり、28年に市に移管される。管理負担と財政負担は大きく、国・府への働きかけ、同じ立場の市とのスクラムが必要である。

市長 財政への大影響は確実である。この回避のため、万全の体制で臨んでいきたい。



米の集荷

政策提言

～新火葬場建設の早期実現に向けて～



現在の火葬場



福岡山市葬場

新火葬場建設の早期実現を求める決議

昭和45年4月に建築された船井郡衛生管理組合火葬場は、今日40年近い年月が経過する中、施設の老朽化が進み、施設の不備と近年多額の修繕費を必要としてきたところであり、今後予想される火葬需要への対応など、多くの課題や問題を抱えている。

現施設は、合併以前、船井郡衛生管理組合議会火葬処理常任委員会の審議により、平成15年度に新設移転の基本設計がなされたが、合併に伴い中断となった経緯があり、今後恒久的な観点に立ち、早急に検討しなければならないとされている。

今後さらに進む少子高齢社会において、子育て支援や高齢者対策施策の充実が必要不可欠であり、誰もが生まれ育ち、学び、憩い、支え合いながら安心して暮らせるまちづくりが求められている。

火葬場は、社会生活において、故人の尊厳を尊び、安らかに弔うことができる人生終えんの場であり、財政状況厳しくとも、広域的な取り組みや、市遊休土地等の活用も含めた総合的な検討により、建設を早期に実現されるよう、提言書を添えて求めるものである。

以上、決議する。

平成21年9月25日

南丹市議会



10月5日、吉田議長が佐々木市長に提言書を提出

一、現火葬場における諸課題

- ① 施設・設備の老朽化への対応
(今後の施設維持に多額の修繕が必要)
- ② 利用者への問題対応
 - バリアフリーへの対応
 - 火葬炉等の問題や待合室不備の解消
 - 駐車スペースの確保
 - 環境対策
- ③ 将来の火葬需要への対応

二、新火葬場施設における施設設備の考え方や方向性について

- ① 施設のあり方
 - 人生の終えんの場にふさわしい施設
 - 環境に配慮した施設
 - バリアフリーに配慮がされた施設
 - 維持管理や保守をおこないやすく、安全で経済的な施設
- ② 施設の予定地について
- ③ 利便性について
- ④ 規模について (将来の人口予想と斎場機能をもつホールの併設)
- ⑤ 財源について (合併特例債や過疎債の適用の検討)
- ⑥ 組織について (中部広域圏域での取組みの検討)

常任委員会活動報告

総務常任委員会

6月29・30日

岡山県新見市及び備前市へ行政視察を実施「新見市の小中学校の統廃合について」は17年3月合併後、教育委員会では統廃合の検討委員会を設置され、市民あげて取組みがされています。小学校5校、中学校4校を統合され、平成23年度までに小学校26校を17校に、中学校10校を6校にすることが決められています。本市も過疎化・少子化の進行により、小学校で50人以下が9校、複式その他が6校あり、今後の学校の適正配置が求められています。



小中学校統廃合について研修（岡山県備前市）

統合するもの、廃止するものを分析されています。本市も厳しい財政状況の中、評価システムの進行が求められます。
9月11日
「公有財産の長期保有土地などの状況や取組みについて調査」公有財産の中で、土地開発公社で保有している土地が21年9月現在13万5千391㎡あり、その土地の適正価格による早期の処分が必要であります。

産業建設常任委員会

7月8・9日

岡山県倉敷市及び真庭市へ行政視察を実施しました。



岡山県真庭市勝山町並み保存地区

倉敷市での美観地区夜間景観照明事業は、知名度の高い観光地でありながら観光客が減少し、さらに郊外型大型施設の影響を受け、商店街周辺を回遊する人々が減少し、また現状は通りが暗いため、夜の魅力の向上や観光客の誘致、官民協働のまちづくりを実現するために、夜間照明を実施するものです。

世界的デザイナー石井幹子氏に依頼し、平成17年から倉敷美観地区の倉敷川沿いエリアをメインに国土交通省のまちづくり交付金を受け、夜間景観照明が始まりました。その他、美観地区では電柱をなくし、電線類の地中化や商店街の古いアーケードを撤去し、明るくするなど工夫がされています。

真庭市の勝山町並み保存地区では白壁や格子窓が連なり、ヒノキやスギ、ヨモギ等の自然草木染めの暖簾が、全ての家々の軒下に揺れ、町屋の風情を醸しだしていました。本市としてアイデアは買えるが財政力と観光地条件が及ばないと感じました。



徳島県鳴門市の斎場

所管事項である老朽火葬場の調査に取り組みました。船井郡衛生管理組合火葬場は、築後40年近い年月が経過し、施設の老朽化が進み、施設の不備や多額の修繕費が必要であり、今後予想される火葬需要への対応など、多くの課題や問題を抱えています。

厚生常任委員会

委員会では、4月17日、福知山市、綾部市へ、5月20日には最近改修を終えられた鳴門市の施設を視察する中で、現施設の問題点、改修に向けた課題について論議を重ね「政策提案」としてまとめ9月議会に委員連名で提案し可決されました。

火葬場は、恒久的な観点に立ち、早急に検討しなければならぬ課題であり、社会生活において、故人の尊厳を尊び、安らかに弔うことができる人生終えんのものであることから、財政状況厳しくとも、広域的な取り組みや、市遊休土地等の活用も含めた総合的な検討の中で、早期の建設が求められます。

（16ページに詳しい内容を掲載）

南丹市の 頑張る人たち

7 ～「TASK祭2009」～



笑顔で会議を進める齋藤さん

第七回は園部町の京都伝統工芸高等学校・学生自治会作品展実行委員会委員長の齋藤有希子さんに「TASK祭2009」についてお伺いしました。

伝統工芸高等学校では、毎年11月にTASK祭（作品展）が開催されます。それにもとづき、自治会組織の一部、作品実行委員会というのがあります。学生が主体となり、学校行事の作品展を企画・運営します。今年は、例年の

構成を改め、委員長を1人、各科の副委員長が10人で、委員長を全体でバックアップする構成にしています。そのおかげで、会議の進行も早く、順調に作品展に向けて準備をしています。



昨年のTASK祭の様様

ます。また、今年は伝統的工芸品月間国民会議全国大会記念式典も同時開催されるため、例年より作品展期間も長く、準備が大掛かりになっています。初めての試みのため、新しく決めなければならぬことも多いのですが、実行委員全員、一丸となって頑張っています。（今年のTASK祭は、10月28日（水）～11月1日（日）に開催されます。）

12月定例会の主な予定

11月24日（火）本会議
（開会、議案提案説明）

30日（月）本会議
（一般質問）

12月 1 日（火）本会議
（一般質問）

2 日（水）本会議
（一般質問）

16日（水）本会議
（採決、閉会）

※11月16日（月）午後5時までに提出された請願・陳情等は12月定例会で取り扱われます。

※会議時間はいずれも午前10時からの予定です。この日程については予定であり、予告なく変更となる場合があります。

編集後記

本日から霜降です。もちろん、肉のことではありません。ご存知の方もいるかと思いますが、霜降（しもふり）とは古く中国から日本に入ってきた二十四節気の一つで太陽の黄経が210度に達した時のことで、現代の太陽暦では10月23、24日頃に当たります。今

年は23日から立冬までを指します。初霜が降る頃という意味です。日を同じくして、この間に吹く北風を木枯らしと呼びます。日に日に寒い季節が近づいています。お身体ご自愛下さいませ。

（M・N）

広報委員

委員長
副委員長
委員

矢野 康弘
仲村 学
大西 一三
川勝 儀昭
小中 昭
中井 榮樹
中川 幸朗